

憲法が生きる日本と京都を

# 戦争法廃止めざす共同で 政治を変える年に

日本共産党



新しい年が明けました。

昨年は、安倍政権が「違憲」の戦争法案を強行採決しましたが、その後もシールズやママの会、学者の会など多くの方々が声をあげつづけ、夏の参議院選挙を視野に「戦争法を廃止する政治を」「野党は共闘」と訴えています。

日本共産党は、こうしたみなさんの思いを踏まえ、「戦争法廃止をめざす国民連合政府」を呼びかけ、幅広い方々と懇談し、その実現に全力をあげています。

2月には京都市長選挙があります。9月市会と11月市会で京都市は、「戦争法」容認、「原発再稼働」容認の姿勢を示しました。市民サービス切り捨て・職員の大幅削減を「京プラン」の実績として誇り、さらに進める姿勢を示しました。安倍内閣の進める「地方創生総合戦略」を先取りし、新たな京都こわしを進めようとしています。

日本共産党市会議員団は、「戦争法」廃止を発信する市政、「地方創生」の名による自治体こわし・まちこわしを許さず、命とくらしを守る市政への転換のため、全力でがんばります。

二〇一六年一月

日本共産党 京都市会議員団

ご意見を  
お寄せください

2016年1月 日本共産党 京都市会議員団 京都市中京区河原町御池 京都市役所内  
日本共産党市会議員団は、上記の見解を発表しました。

TEL:075-222-3728 FAX:075-211-2130 E-mail:info@cpgkyoto.jp

## 戦争法を廃止する 国民連合政府の実現を

憲法違反の戦争法は廃止する以外にありません。日本共産党は、「戦争法を廃止する国民連合政府の実現を」とよびかけるとともに、戦争法廃止の「2000万人署名」に全力で取り組んでいます。18人の市会議員が地域での宣伝・署名やデモ行進などの先頭に立つとともに、11月19日には、議員団としての「キャラバン宣伝」に取り組みました。



## 京都のまちこわしは 許せない



京都市は、学校跡地活用を地域住民の声や要望を無視してすすめるとともに、京都駅周辺の高さなどの規制を緩和し、世界遺産の景観破壊を進めるなど、京都のまちこわしをすすめています。日本共産党市会議員団は、11月26日、京都のまちこわしは許せないと「市政ウォッチング」に取り組み、学校跡地など、まちこわしのすすむ現場を視察しました。

## 「京プラン後期実施 計画(骨子)」は撤回を

京都市が発表した「京プラン後期実施計画(骨子)」は、大企業の儲けのために市民の財産を差し出す計画であり、いっそうの市民サービス切り捨てと税金の取り立てを宣言するものです。日本共産党市会議員団は12月12日、「緊急市政報告会」を開催し約90人が参加。

「後期実施計画(骨子)」の問題点について山中渡市議団長が報告するとともに、森裕之立命館大学教授が「京都市の地方創生と公共施設」について講演しました。



## 「2016年度予算編成に対する要求書」を提出

日本共産党市会議員団は、12月2日、「2016年度京都市予算編成に対する要求書」を市長に提出しました。憲法を生かす市政運営、原発再稼働反対、「京(みやこ)プラン」の撤回、敬老乗車証制度の改悪中止、賃金条項を明記した公契約基本条例への発展、世界遺産を壊すまちづくりの中止など343項目(新規45項目)を要望しています。



市民の命とくらし  
京都のよさを守る市政に  
転換を

